



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 上新電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 兼 副社長執行役員 (氏名) 金谷隆平

TEL 06-6631-1161

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	291,222	4.6	7,620	32.4	7,622	31.1	4,925	35.3
29年3月期第3四半期	278,345	△1.6	5,755	1.6	5,814	3.1	3,641	2.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,467百万円 (28.1%) 29年3月期第3四半期 4,266百万円 (21.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	185.99	—
29年3月期第3四半期	137.95	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	207,589	80,591	38.8
29年3月期	185,971	75,859	40.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 80,591百万円 29年3月期 75,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	32.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は16円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	2.8	9,600	20.3	9,600	19.2	5,550	6.9	209.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	28,784,033 株	29年3月期	28,784,033 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,271,666 株	29年3月期	2,339,798 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	26,483,717 株	29年3月期3Q	26,399,183 株

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。

社員持株会専用信託口 30年3月期第3四半期 339,100株 29年3月期 408,500株
役員向け株式交付信託口 30年3月期第3四半期 75,000株 29年3月期 一株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当金及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 16円00銭
- 2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 104円75銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
品種別連結売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いております。個人消費におきましては、持ち直しの兆しはみられるものの、不安定な国際情勢や地政学的リスクの増大などにより景気の減速が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましては、高機能商品への買い換えや、例年よりも早い季節の訪れの影響等により冷蔵庫、洗濯機、エアコン等堅調に推移する商品もある一方で、テレビ等のAV商品は今ひとつ伸びを欠きました。また、引き続き新商品の人気等から当グループが強みとするホビーの部門において、ゲーム機等の売上が業績に寄与しました。商環境におきましては、需要の伸び悩みや競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いております。

このような状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指す、「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマとした3カ年の中期経営計画『JT-2020 経営計画』の初年度にあたり、同計画の諸施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

営業面では、一層のお客様の利便性の向上を目指して、グループ全店で「Suica」「TOICA」「ICOCA」等9種類の交通系電子マネー決済に対応を開始しました。これにより電子マネーの取り扱いは既に対応している「楽天Edy」「WAON」等と併せて15種類となりました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、城陽インター店（京都府）をはじめ10店舗の出店を行うとともに5店舗を撤収した結果、当第3四半期末の店舗数は232店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,912億22百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益76億20百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益76億22百万円（前年同期比31.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益49億25百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が167億82百万円増加し、固定資産が48億35百万円増加したため、合計で216億17百万円増加しました。負債は、流動負債が156億95百万円増加し、固定負債が11億91百万円増加したため、合計で168億86百万円増加しました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により株主資本が41億90百万円増加し、その他の包括利益累計額が5億41百万円増加したため、合計で47億31百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日の第2四半期の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673	6,865
受取手形及び売掛金	13,808	14,282
商品	71,329	84,771
その他	10,753	10,437
貸倒引当金	△9	△16
流動資産合計	99,556	116,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,775	30,358
土地	27,717	29,136
その他（純額）	6,324	7,015
有形固定資産合計	64,818	66,510
無形固定資産		
投資その他の資産	1,938	2,042
差入保証金	13,225	13,390
その他	6,639	10,212
貸倒引当金	△205	△905
投資その他の資産合計	19,658	22,698
固定資産合計	86,415	91,250
資産合計	185,971	207,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,778	50,256
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	16,443	14,842
未払法人税等	1,356	1,593
賞与引当金	2,012	1,047
ポイント引当金	4,239	3,839
店舗閉鎖損失引当金	602	1,390
その他	20,884	17,542
流動負債合計	75,316	91,011
固定負債		
長期借入金	26,980	26,261
商品保証引当金	1,238	1,521
退職給付に係る負債	55	47
資産除去債務	3,101	3,227
その他	3,420	4,928
固定負債合計	34,796	35,987
負債合計	110,112	126,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,983	20,114
利益剰余金	44,537	48,604
自己株式	△3,894	△3,901
株主資本合計	75,748	79,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,056	2,560
土地再評価差額金	△2,105	△2,105
退職給付に係る調整累計額	160	197
その他の包括利益累計額合計	110	652
純資産合計	75,859	80,591
負債純資産合計	185,971	207,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	278,345	291,222
売上原価	213,783	222,778
売上総利益	64,562	68,444
販売費及び一般管理費	58,806	60,824
営業利益	5,755	7,620
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	78	85
受取手数料	75	79
その他	182	109
営業外収益合計	376	312
営業外費用		
支払利息	237	196
その他	80	113
営業外費用合計	317	310
経常利益	5,814	7,622
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	48	—
賃貸借契約解約益	37	—
厚生年金基金解散益	—	2,726
その他	5	—
特別利益合計	120	2,726
特別損失		
減損損失	542	928
貸倒引当金繰入額	11	732
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	859
その他	47	2
特別損失合計	601	2,523
税金等調整前四半期純利益	5,333	7,825
法人税、住民税及び事業税	1,156	2,035
法人税等調整額	535	864
法人税等合計	1,691	2,900
四半期純利益	3,641	4,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,641	4,925

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,641	4,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	504
退職給付に係る調整額	26	37
その他の包括利益合計	624	541
四半期包括利益	4,266	5,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,266	5,467
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	17,339	6.2	17,163	5.9	△175	△1.0
	ビデオ及び関連商品	9,521	3.4	9,328	3.2	△193	△2.0
	オーディオ及び関連商品	5,255	1.9	5,084	1.7	△170	△3.2
	冷蔵庫	18,784	6.8	19,910	6.8	1,126	6.0
	洗濯機・クリーナー	24,188	8.7	25,391	8.7	1,203	5.0
	電子レンジ・調理器具	14,042	5.0	14,296	4.9	254	1.8
	理美容・健康器具	10,541	3.8	10,334	3.6	△206	△2.0
	照明器具	3,422	1.2	3,089	1.1	△332	△9.7
	エアコン	29,287	10.5	30,720	10.5	1,432	4.9
	暖房機	3,204	1.2	3,736	1.3	532	16.6
	その他	17,568	6.3	17,418	6.0	△150	△0.9
	小 計	153,155	55.0	156,475	53.7	3,320	2.2
情 報 通 信	パソコン	14,514	5.2	14,359	4.9	△155	△1.1
	パソコン周辺機器	13,439	4.8	13,094	4.5	△345	△2.6
	パソコンソフト	1,195	0.4	1,149	0.4	△46	△3.9
	パソコン関連商品	15,540	5.6	15,573	5.4	33	0.2
	電子文具	1,348	0.5	1,173	0.4	△174	△13.0
	電話機・ファクシミリ	1,582	0.6	1,481	0.5	△101	△6.4
	携帯電話	14,346	5.1	16,304	5.6	1,958	13.6
	その他	1,581	0.6	1,368	0.5	△213	△13.5
小 計	63,549	22.8	64,504	22.2	955	1.5	
そ の 他	音楽・映像ソフト	3,346	1.2	3,085	1.0	△261	△7.8
	ゲーム・模型・玩具・楽器	32,344	11.6	40,517	13.9	8,172	25.3
	時計	1,900	0.7	1,657	0.6	△242	△12.8
	修理・工事収入	10,935	4.0	11,262	3.9	326	3.0
	その他	13,112	4.7	13,719	4.7	606	4.6
小 計	61,640	22.2	70,242	24.1	8,601	14.0	
合 計	278,345	100.0	291,222	100.0	12,877	4.6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。